

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 楠田 幹人(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500	
ホームページURL	http://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp	
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日	平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,561,326	53.0%
	2	ひたちなか市	247,022	8.4%
	3	東京電力(株)	143,490	4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041	4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511	4.2%
その他	25団体		734,410	24.9%
設立目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に、平成19年4月1日に茨城港湾(株)(前身が常陸那珂埠頭(株)/平成9年9月1日設立)が承継会社となり(株)ひたちなか都市開発と合併し発足した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	港湾業務事業	702,150	846,498	1,006,145	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整等、利用船舶のニーズに的確に応じたサービス提供を実施。また、輸出入貨物の保管、出庫等の事務手続を荷主に代わり実地し効率的でスピーディーな対応で利用者のニーズに応える。
	全体事業に占める割合	40.3%	37.2%	38.8%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	492,493	836,564	930,057	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サイトの管理運営、大洗フェリーターミナル内の一部を発券事務所及び利用者待合所としてフェリー会社へ賃貸し、ビル内の売店・レストランの営業を行い利用者のニーズに対応する。
	全体事業に占める割合	28.3%	36.8%	35.9%	
事業3	港湾管理事業	341,550	385,478	449,258	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対し各種サービスを提供する。大洗マリーナ、大洗港区魚釣園、港中央公園の管理運営業務を指定管理者として適切に実施する。
	全体事業に占める割合	19.6%	16.9%	17.3%	
その他事業	事業1~3以外	205,807	206,783	208,528	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付・インフォメーションセンターの管理運営・不動産賃貸の管理運営
	全体事業に占める割合	11.8%	9.1%	8.0%	
全体事業		1,742,000	2,275,323	2,593,988	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

当社が一体的に管理運営する「茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)」は、東日本大震災により、港湾施設に甚大な被害を受けましたが、国と茨城県により進められてきた復旧工事も概ね完了し、入出港隻数及び取扱貨物量は震災前の状況まで回復しました。

さらに、今後、新たな港湾施設の拡張や埋立整備等、港湾機能の充実強化が見込まれていることから、首都圏における物流・交流拠点としての役割がますます高まっていくものと確信しております。

このため、当社といたしましては、今後とも、発展し続ける茨城港を支えるべく、多くの港湾利用者が安心して茨城港を利用されるよう、国・茨城県・地元市町村と十分に連携し、充実した港湾サービスの提供や港湾周辺の都市づくり事業の推進に努めてまいります。

平成27年2月 代表取締役社長 楠田 幹人

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,742,000	2,275,323	2,593,988	318,665	震災施設の復旧完了等
	売上原価	1,489,630	1,957,925	2,232,915	274,990	売上増に伴う原価増
	売上総損益金額	252,370	317,398	361,073	43,675	
	販売費及び一般管理費	146,774	163,419	161,151	△ 2,268	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	18,592	18,584	18,683	99	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	236,378	238,646	257,613	18,967	
	営業損益金額	105,596	153,979	199,922	45,943	
	営業外収益	14,852	13,057	13,405	348	受取利息等
	営業外費用	4,777	1,688	1,147	△ 541	支払利息
	経常損益金額	115,671	165,348	212,180	46,832	
	特別利益	130,960	219,705	0	△ 219,705	
	特別損失	113,976	48,241	0	△ 48,241	
	法人税・住民税・事業税	△ 31,242	129,259	72,183	△ 57,076	
当期純損益金額	163,897	207,553	139,997	△ 67,556		
貸借対照表	資産	6,174,099	6,460,964	6,450,540	△ 10,424	
	流動資産	935,826	1,359,046	1,150,510	△ 208,536	
	固定資産	5,238,273	5,101,918	5,300,030	198,112	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,251,661	2,326,557	2,174,416	△ 152,141	
	流動負債	477,593	580,518	475,407	△ 105,111	
	うち短期借入金	49,468	49,468	49,468	0	
	固定負債	1,774,068	1,746,039	1,699,009	△ 47,030	
	うち長期借入金	132,712	83,244	33,776	△ 49,468	FAZ建設資金借入金
	純資産	3,922,438	4,134,407	4,276,124	141,717	
	資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0	
利益剰余金等	974,638	1,186,607	1,328,324	141,717		
県財政関与状況	補助金	0	217,805	0	△ 217,805	
	委託料	331,927	313,526	329,397	15,871	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	331,927	531,331	329,397	△ 201,934	
	財政的関与の割合(%)	19.1%	23.4%	12.7%	△ 10.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	14.6%	11.3%	10.7%	△ 0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	8.4%	7.2%	6.2%	△ 1.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	4.2%	5.0%	3.3%	△ 1.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.4	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	6.6%	7.3%	8.2%	0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	195.9%	234.1%	242.0%	7.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	3.0%	2.1%	1.3%	△ 0.8	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	4	0	3	1	専務兼執行役員就任
	非常勤理事・監事	16	3	0	16	3	0	16	3	0	0	
	計	19	3	2	19	3	2	20	3	3	1	
職員	管理職	8	3	1	7	3	1	6	3	0	△ 1	専務兼執行役員就任
	一般職	16	0	0	18	0	0	18	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	24	/	/	27	/	/	28	/	/	1	
	計	48	3	1	52	3	1	52	3	0	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				2	5	10	7	0	24		43.1歳	5,314.7千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											6,273.5千円	

[評点集計] #

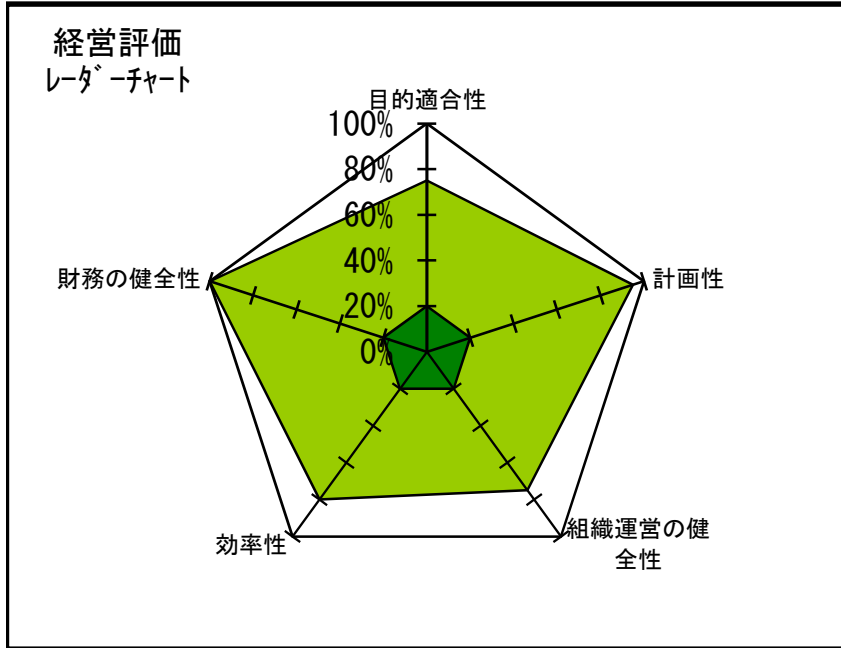
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	19	19	100%
合計	47	84	99	85%

企業会計用

株式会社茨城ポートオーソリティ

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾管理、港湾振興及び都市づくりを担う公共的使命を持った第三セクターとして設立されたものである。事業内容については、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や量的に少ないが必要不可欠の事業などを行っている。今後も利用者のニーズに的確かつ迅速に対応していく。</p>	<p>「第2次中期経営計画（平成24年度から平成26年度まで）」に基づき、6項目の重点施策に積極的に取り組み、計画的かつ効率的な経営体制の構築に努める。</p> <p>また、経営環境の変化を踏まえ「第3次中期経営計画（平成27年度から平成29年度まで）」の策定を進めていく。</p>	<p>合併を繰り返したことから、社員の年齢構成の偏りが見られ、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。</p> <p>震災により、業務分担や人員配置の大規模な見直しを行ったことから、計画的な社員採用など、組織体制の適正・強化を図りながら、法令遵守等の教育・研修を定期的実施する。</p>	<p>震災以降、事業の廃止・見直しなど、人件費や一般管理費の削減に積極的に取り組んだ。港湾の整備拡大により、業務量が増加することから、現体制で業務を行うには、業務の見直しと更なる効率化が必要である。安定収入確保のため自主事業を推進し、効率的で効果的な業務遂行に努める。</p>	<p>全ての事業において、収益性と必要性を踏まえた事業継続の見直しを行い、安定収入の確保に努める。</p> <p>また、預かり保証金の返還に備え、計画的な積立てを行う。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>常陸那珂港区では、増加傾向にある大型石炭船等の代理店業務やポートサービス業務に万全な体制で取り組むとともに、コンテナ集荷助成制度などを活用したポートセールスにより、更なるコンテナの利用促進を図るなど、適切な管理運営に努めていく。</p> <p>また、中央ふ頭地区の水深12メートル耐震強化岸壁や後背地の供用などを踏まえ、新規自主事業の調査・検討を進めていく。</p> <p>一方、大洗港区では、フェリーターミナルビルの大規模改修やマリーナ施設の完全復旧に合わせて、より充実した顧客サービスを提供していく。</p> <p>今後とも、茨城港が一体となって利用促進されるよう、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供や、社有地を活用した都市づくりへの積極的な関与などを行い、地域の発展に貢献していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど、地域社会の発展に寄与していく必要がある。	平成24年度に策定した第2次中期経営計画に基づき、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流等を推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>北関東自動車道の全線開通や圏央道の整備の進展など、茨城港の更なる利用促進が期待される中、法人が港湾振興や都市づくりの中心的な役割を担っていけるよう指導していくとともに、経営の安定化に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 マリナ保管定数	隻	0	72	80	89	100.0%	90
		2 常陸那珂港区入出港隻数	隻	1,100	1370	1250	1448	100.0%	1300
	健全性	1 自己資本比率	%	60	64	64	66	100.0%	65
		2							
	効率性	1 職員1人当たりの売上高	千円	37,064	43,756	34,000	48,943	100.0%	34,500
		2 職員1人当たり経常利益	千円	2,361	3,180	2,400	4,003	100.0%	2,450
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好				
	改善の余地あり				
総合的所見等に係る対応	改善措置が必要				
	大いに改善を要する等				
総合的所見等	<p>港湾管理事業、港湾業務事業、港湾施設賃貸等事業及び都市づくり推進事業ともに増収を確保し、経常利益においても増益となった。</p> <p>なお、災害復旧に係る補助金が無くなったことで、当期純利益は前期比で減少しているが、法人全体としての財務内容は良好を維持している。</p> <p>事業間において採算性にバラつきがみられるため、内容を分析し、船舶代理店業務等の港湾業務事業や港湾管理事業などの赤字部門の改善を図られたい。</p> <p>また、茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら、港湾振興に努めるとともに、引き続き効率的な管理運営を図り、更なる経営基盤の強化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>取扱貨物量及びコンテナ取扱量について過去最高を記録し、経常利益は約212百万円（前年度比約128パーセント）を確保した。引き続き経営基盤の強化に向けて、効率的な業務執行や安定した収益の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、事業間の採算性のバラつきについては、適正な人員配置や事業の効率化等に取り組み、改善に努めているところである。</p> <p>今後も、茨城港の更なる利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に応じたサービス提供に努めるとともに、県や関係機関と連携し、港湾振興や港湾と一体となった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>				